

4年目に入った復興 —現地の課題と民間への期待—

1 復興は新しい段階へ

(1) 津波被災地

高台移転やかさ上げの計画ができ、工事が本格化

(2) 原発事故被災地

被災者の選択に応じた支援へ

早期帰還の支援、待つ人への住宅建設、新しい生活を選ぶ人への賠償

2 国土の復旧から生活の再建支援へ

(1) 健康・生活支援

長引く仮設住宅暮らし、本格住宅への移転、新しい町でのコミュニティ作り

(2) 産業復興

新しい街並みでの商業サービス再開、働く場の確保

3 民間への期待

(1) 企業の貢献と期待(無償支援以上に本業で)

- ・サービス再開、雇用の場の創出
- ・被災企業の支援(人やノウハウの提供、取引と販路拡大)

(2) NPOの活躍と期待(行政や個人ボランティアでは、できないこと)

被災者の不安に答える。仮設住宅見回り、コミュニティ形成など

(3) 復興庁の取り組み

① 企業と被災地をつなぐお手伝い

- ・企業の連携 「結いの場」
- ・人材派遣お見合い 「WORK FOR 東北」

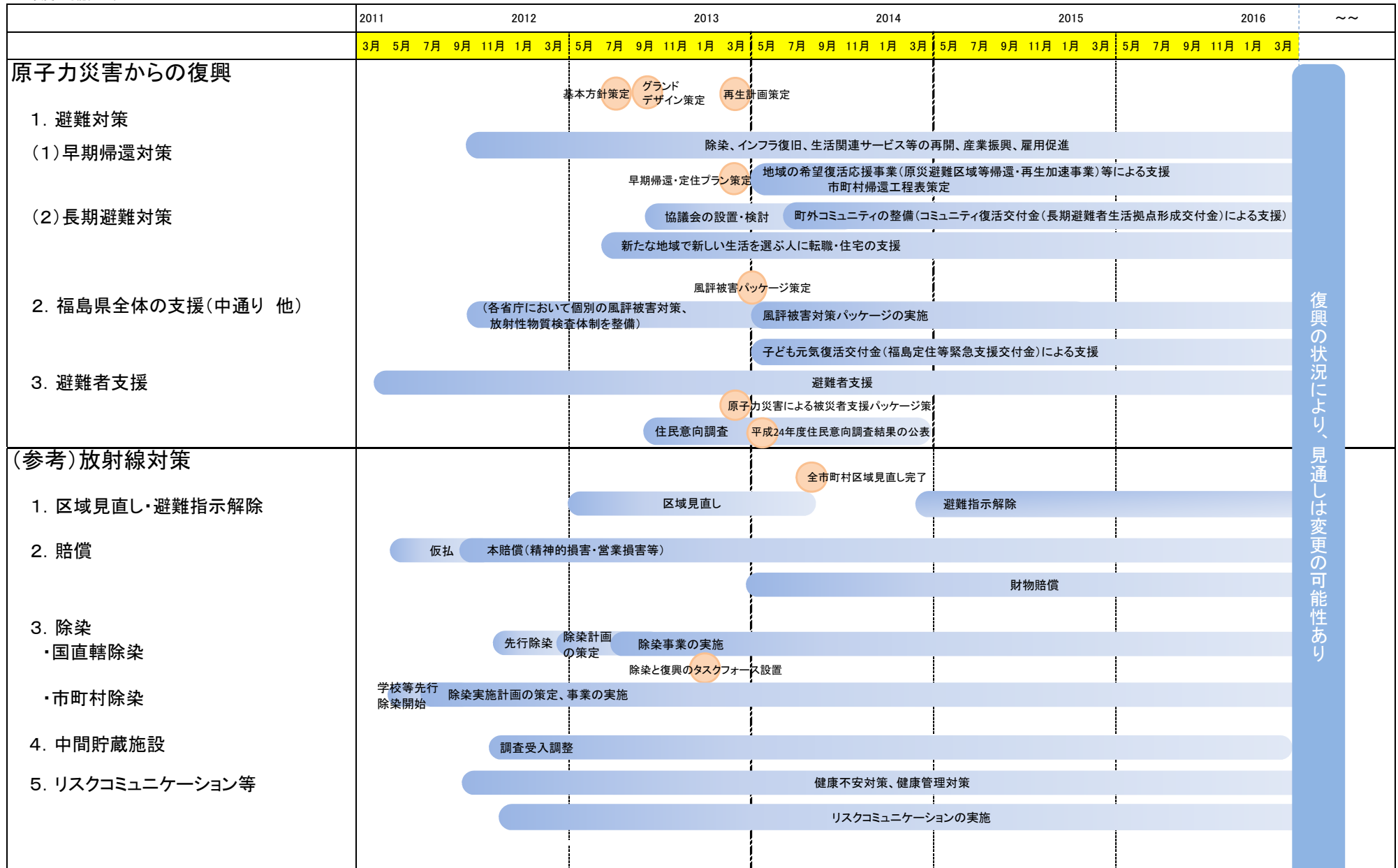
② NPO支援

- ・情報と財源の提供 「NPOが活用可能な政府の財政支援」

東日本大震災からの復興に向けた道のりと見通し(主な指標・③)

※数値・時期等について未精査

※見込みについては、地域の復興計画の進展等によって変更の可能性がある



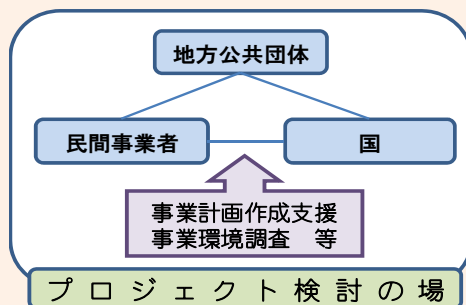
復興の状況により、見直しは変更の可能性あり

被災地の産業復興を後押しするため、復興庁では、民間企業と被災自治体、被災地企業と外部企業などが連携して展開する事業(企業連携事業)を次のような取組により支援している。

- 企業単体または企業間で連携して展開する事業のご相談を随時受け付け。
例) 地元経済団体、金融機関などと連携して、商品・サービスの販売先や技術提携先などを紹介。
- 企業間の連携を生み出す対話の場を提供。
- 官民連携、企業間連携等により実施される事業のハンズオン支援を実施。
- 復興に関する事例集やメールマガジンの配信などの情報提供を実施。
- インターネットを活用したマッチング支援や復旧・復興に関する施策情報のデータベースを提供。

企業連携プロジェクト支援事業

国・被災自治体・民間事業者等が参加するプロジェクトの事業化(新商品開発や事業パートナー探し)を支援。



【支援実績】
平成25年度は7件のプロジェクトを支援。(平成24年度:7件支援)

地域復興マッチング「結の場」

被災企業の抱える課題を解決するため、大手企業等の経営資源とのマッチングを行う「結の場」を開催。



【開催実績】

- 平成24年11月28日 石巻市
- 平成25年 2月13日 気仙沼市
- 平成25年11月 7日 南三陸町
- 平成25年12月 4日 亶理町・山元町

復興事業事例その他の情報発信

- 企業による復興事業事例集を作成・公表。
- メールマガジンを発行し、定期的に情報提供。
- 国内外で復興の現状に係る企業向け説明会等を実施。



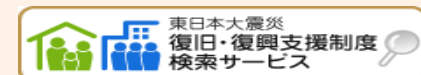
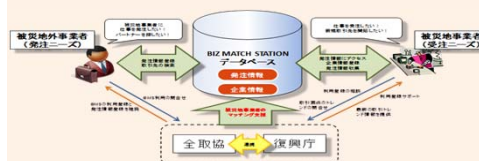
平成24年7月に開催された復興支援・対日投資フォーラム(米国)の様子



「被災地での55の挑戦 一企業による復興事業事例集」
平成25年4月

インターネットを活用した事業者支援

- (財)全国中小企業取引振興協会が運営するビジネスマッチングサイトと連携して、被災事業者の販路開拓等のマッチングを支援。
- 復興庁が運営する「復旧・復興支援制度データベース」により、事業者が活用可能な各省庁及び自治体の支援制度の情報を提供。



復旧・復興支援制度データベース
URL:<http://www.r-assistance.go.jp/>

被災地で既に芽生えている先進事例を育て、横展開を進め、東北、ひいては日本のモデルとしていくため、様々な取組を包括的に支援

※ H25年度（調整費）：9億円 H26年度予算案：約15億円

＜復興庁＞
復興推進委員等の意見を踏まえ、対象プロジェクトを評価・選定

プロジェクト立ち上がり段階において必要なソフト面の取組を包括的に支援

＜被災地＞

- ・ NPO等の法人
- ・ 事業者の組織する団体
- ・ 地方公共団体を構成員に含む協議会

平成25年度モデル事業 選定案件例

子どもの成長を育む地域の遊び場づくり
地域のプレーリーダーによる遊び場づくりのモデル化と、公園等の身近な遊び場のあり方を検証。

「次世代型地域包括ケア」の推進
24時間対応の在宅医療・看護・介護等を目指し、自治体・NPO等が協働し、多職種連携システムを構築。

温泉熱を活かした六次化産業創出
植物工場や養殖施設において、温泉熱のエネルギーを活用した、新たなビジネスモデルを構築。

地域課題に応じた防災訓練モデル化
地域の危機管理能力向上を目指し、地域課題に応じた住民参加による避難訓練手法等のモデルを構築。

中山間地域における植物工場の活用
中山間地域の農業の所得向上を目指し、路地栽培では大規模化ができないところ、従来の品種に加え、植物工場を活用し、品種の拡大を検証。

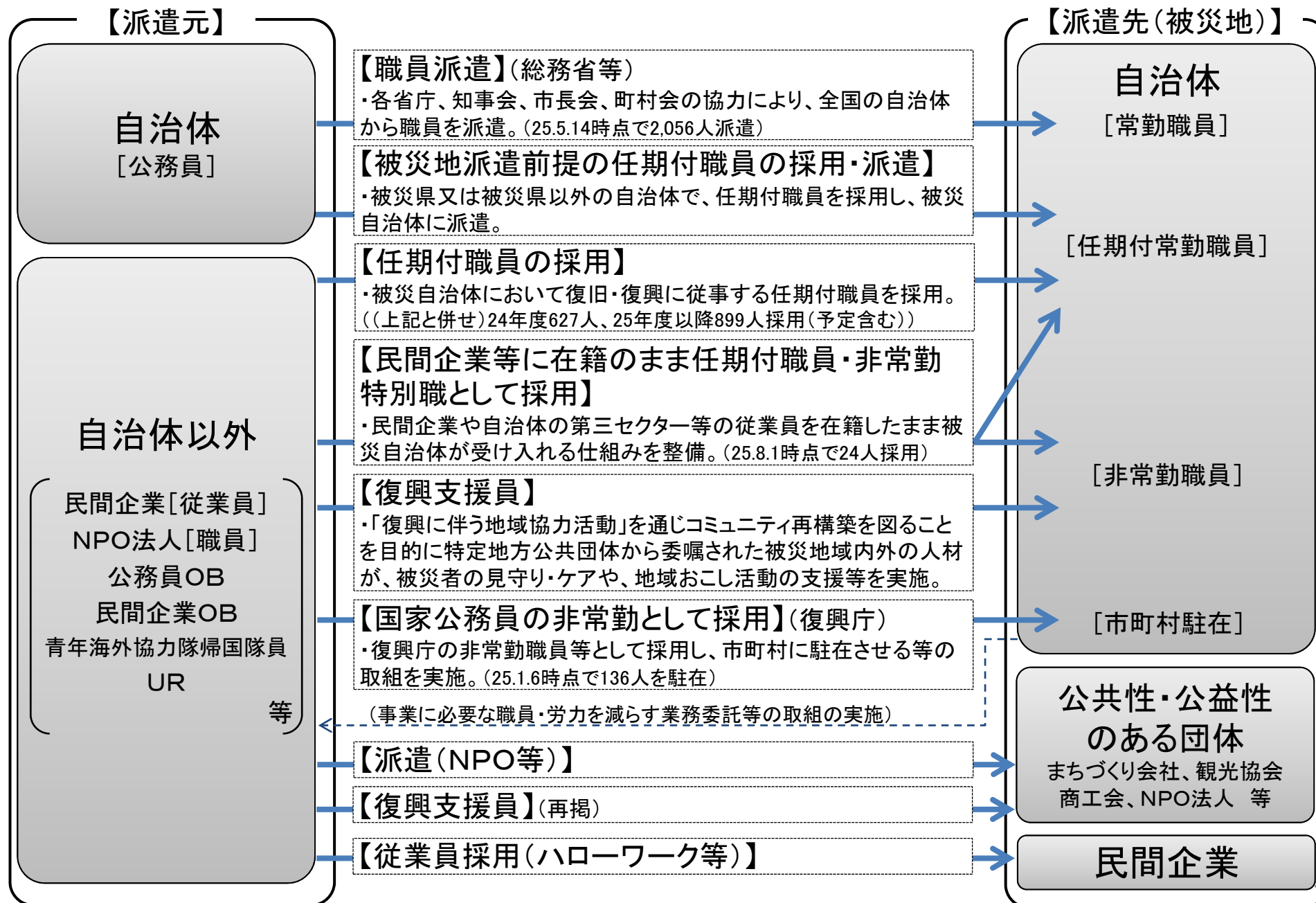
「旅館」のブランド価値向上
グローバル市場における旅館の価値向上を目指し、海外からの予約が可能な旅館専用の予約サイトや、海外の旅行会社等との商流を活性化させる在庫管理システムを導入。

伝統技能と先端技術の融合によるなりわい再生
地域のものづくりの発展を目指し、伝統技能と先端技術を融合させ、新製品を開発。その際、障害者や高齢者の社会参画を促進。

「三陸ジオパーク」の観光資源化
三陸沿岸という広域の地質・地形に新たな付加価値を見出し、水産業や自然景観等の既存の資源と併せ、新たな観光資源化。

地域を支える起業家の育成・支援
地域を支える起業・創業の支援に向け、地域資源を活用したマッチングやベンチャーファンドといった仕組みを構築。

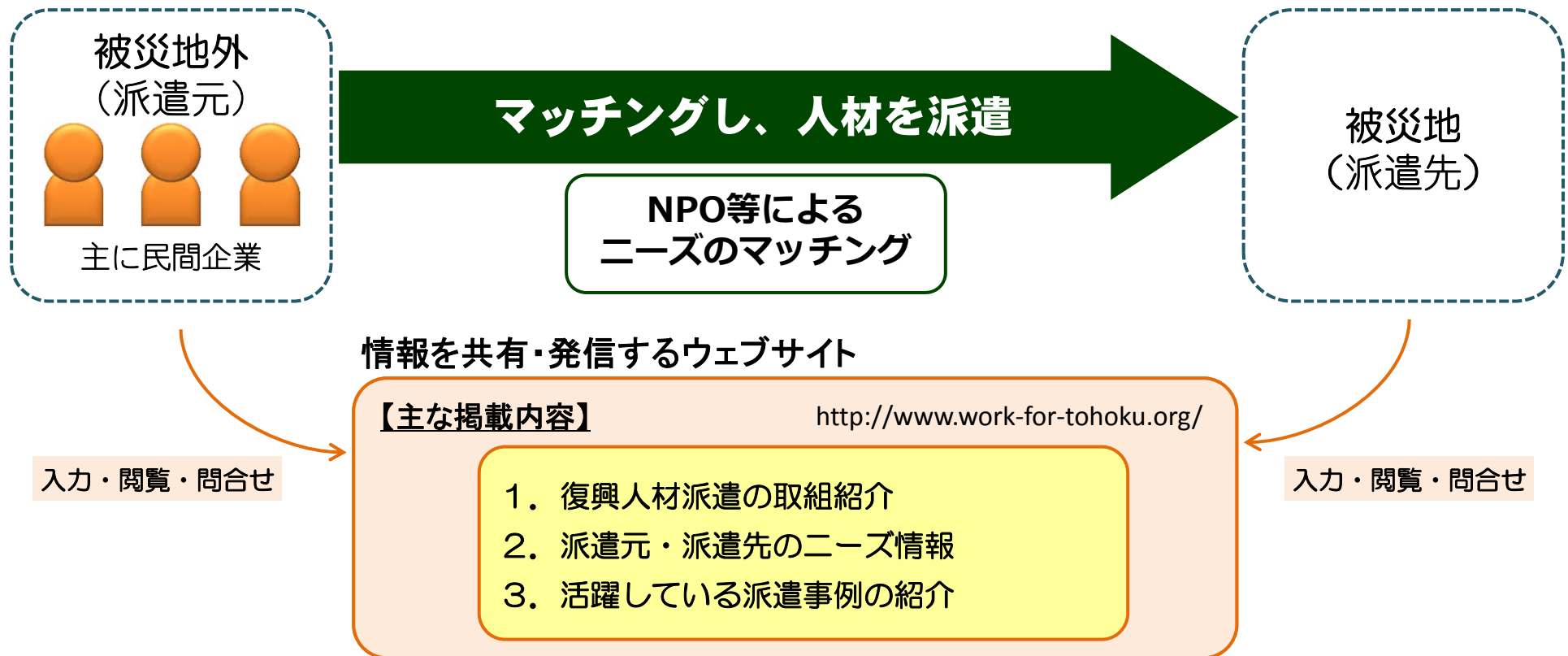
他地域への横展開を進め、東北、ひいては日本のモデルとしていく



被災地が必要とする人材を、企業等から現地に派遣することを目的とした取組。(マッチングの実施、関係情報の共有・発信)

事業主体：復興庁

実施主体：公益財団法人 日本財団



この他、情報を共有して連携を図る場（協議会※）を設置。
※主な構成員：経済団体、被災自治体、日本財団、NPO等、関係省庁（復興庁、総務省）

民間企業による主な復興支援活動の内容

応急復旧	事業活動	・インフラ復旧、生産・商業施設の復旧・再開、など	
	資金の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・単純な寄付 ・従業員への呼びかけによる募金 ・消費者への呼び掛けによる寄付金・店頭募金 	提 <ul style="list-style-type: none"> ・国・地方公共団体への直接の寄付 ・NPOや中間支援団体の活動資金として提供 ・NPO等の団体が実施するプログラムへの協賛
	物資の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・自社製品の提供 ・市場からの購入による提供 ・社内備蓄品の提供 ・社員等の持ちよりによる提供 	供 <ul style="list-style-type: none"> ・被災者・被災事業者向け ・自治体向け ・NPO/NGO向け
	施設の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・社有地の無償提供 ・社宅・厚生施設の無償提供 ・ホテルの無償提供 	先 <ul style="list-style-type: none"> ・被災者の仮設住宅用地として利用 ・被災者の避難所として利用 ・支援者向けの宿泊施設として利用
	人材・サービス・ノウハウの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・本業とは直接関係しない支援活動 	内容 <ul style="list-style-type: none"> ・社員ボランティア派遣 ・他者のボランティアプログラムへの社員派遣 ・有志など自発的行動に対する会社支援
復旧復興	事業活動	・事業所・工場の新設・移転、雇用創出(被災地枠確保含む)、など	
	資金の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・自社の資金の活用 ・売上等に連動した寄付(寄付金付商品など) 	内容 <ul style="list-style-type: none"> ・企業自らの財団・基金・プログラムの設立
	物資の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・自社設備・機械の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休機械のマッチング提供
	応援活動型	<ul style="list-style-type: none"> ・購買活動型 ・食材活用型 ・訪問型 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地の農産物・加工食品の社内販売会 ・社員食堂・福利厚生施設での被災地食材の活用 ・被災地での社員研修・社員旅行・社内会議開催
	人材 サービス ノウハウ の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・本業とは直接関係しない支援活動 ・本業とも関係のある支援活動 ・本業と密接に関連した支援活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・社員ボランティア派遣 ・他者のボランティアプログラムへの社員派遣 ・有志など自発的行動に対する会社支援 ・イベント・セミナーの開催 ・自治体・NPOと連携した企業間研究会・連絡会の発足 ・自社サービスの無償提供 ・自社製品の配布・活用 ※社内人材の派遣を伴う ・専門人材の派遣・専門スキルの提供

民間企業による主な復興支援活動の内容

—長期的な取組—

産業支援	事業再生	資金提供	直接的提供	個別企業・団体への支援金の提供
			間接的提供	支援団体を経由した支援金の提供
		人材・ノウハウの提供	経営指導・技術指導	
		商品・サービスの提供	自社の機械・設備の貸与	
	販売拡大 販路開拓	場の提供		商談会・マッチングイベントの開催 マルシェ・物産展の開催
		人材・ノウハウの提供	被災企業の支援ニーズに応じた支援	
雇用拡大	企業の事業活動		事業所・工場の移転・新設、被災地からの採用枠設定、起業家支援、など	
自治体支援	人材の派遣		被災地方公共団体への職員派遣	
被災者・被災地支援	直接的支援	資金提供	義援金の提供	
		人材・ノウハウ・サービスの提供	セミナー・イベントの開催、教育支援、 自社サービスの提供	
	支援団体への支援 (間接的支援)	資金提供	支援金の提供 団体の支援プログラムへの寄付 企業自らの財団・基金によるプログラムの設立	
		人材・ノウハウの提供	他社のプログラムへの派遣	
			社員ボランティアの派遣	

NPO等が活用可能な政府の財政支援について
(平成26年度予算、平成25年度補正予算及び既存の基金等によるもの)

被災者の支援や被災地の復興支援に活躍いただいているNPO等の活動を支援するために、「NPO等が活用可能な政府の財政支援」について取りまとめました。

【目次】

○ 全体概要	P.1
○ 問い合わせ先	P.13
○ 事業ごとの概要	P.16

(※)昨年度までの活用事例があるものについては、一覧表の該当頁欄に()で表示しています。

詳細につきましてはこちらをご覧ください。

http://www.reconstruction.go.jp/topics/npo_1.html